

# 平成27年度 事業計画書

## 1. 申請者の概要

申 請 者	団体名	泉大津商工会議所	
	代表者職・氏名	会頭 澤田 隆生	
	所在地	〒595-0062 大阪府泉大津市田中町10番7号	
	担 当 者	職・氏名	中小企業相談所長 中野拓二
		連絡先	電話番号（直通）： 0725-23-1111
F a x : 0725-23-1115			
		E - m a i l : t.nakano@izumiotsu-cci.or.jp	
①設立年月日		昭和22年3月26日	
②職員数 (うち経営指導員数)		11人 (8人) (平成27年1月31日現在)	
③所管地域		泉大津市	
④管内事業所数		3,486 (平成24年経済コンセンサスによる)	
⑤管内小規模事業者数		2,565 (平成24年経済コンセンサスによる)	
⑥会員数 (組織率)		1,495 (42.9%) (平成26年1月17日現在)	
※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと			
□主な事業概要 (定款記載事項等)			
<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申、及び建議すること。</li> <li>(2) 行政庁等の諮問に応じて答申すること。</li> <li>(3) 商工業に関する調査研究を行うこと。</li> <li>(4) 商工業に関する情報及び資料の収集及び刊行を行うこと。</li> <li>(5) 商品の品質及び数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定及び検査を行うこと。</li> <li>(6) 輸出品の原産地証明を行うこと。</li> <li>(7) 商工業に関する施設を設置し、維持し、及び運用すること。</li> <li>(8) 商工業に関する講演会及び講習会を開催すること。</li> <li>(9) 商工業に関する技術及び技能の普及及び検定をおこなうこと。</li> <li>(10) 博覧会、見本市等を開催し、及びこれらの開催の斡旋を行うこと。</li> <li>(11) 商事取引に関する仲介及び斡旋を行うこと。</li> <li>(12) 商事取引の紛争に関する斡旋、調停及び仲裁を行うこと。</li> <li>(13) 商工業に関して、相談に応じ、及び指導を行うこと。</li> <li>(14) 商工業に関して、商工業者の信用調査を行うこと。</li> <li>(15) 商工業に関して、観光事業の改善発達を図ること。</li> <li>(16) 社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。</li> <li>(17) 行政庁から委託を受けた事務を行うこと。</li> <li>(18) 前各号に掲げるものゝ外、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行うこと。</li> </ul>			

**(1) 所管地域の産業経済の現状と課題**

本市域の地域産業としては、事業所数では、①「卸売・小売業」、②「サービス業、その他」③「飲食店」④「製造業」、従業員数でも、「卸売・小売業」、「製造業」が上位を占める。この地の特筆すべき産業に古くからの毛織物がある。毛布、セーターの製造業が地場産業として栄えてきた。生活様式の変化・中国等からの追い上げにより慢性的な不況に陥り、転廃業も多いのが現状である。しかし、紡績から、染色、織布、起毛業を営む企業には、蓄積された技術を継承し、販路開拓や、国産ブランドでのPR、後継者育成に意欲的に努めようとする事業者も出てきている。また、臨海地域では、鉄鋼、化学関連産業がその多くを占めている。地場産業の廃業により、ベッタウン化の様相を呈しており、大中量販店の進出も相次ぎ、地元商店街、個店の衰退は否めない状況である。更に、繊維業界、商業界ともに経営者の高齢化が進展し、今後、転廃業の件数増加に反映することが懸念される。

**(2) 所管地域の活性化の方向性**

本市では、伝統的地場繊維産業の高い技術が見られ、付加価値の高い高級品も見られるが、一般には普及品が多く見られる傾向である。今後は、これら高い技術を継承し、後継者を育成、また他の産業とのコラボレーションを図り、新たな製品とブランド化による新たな販路の創出が必要である。さらに新たな市場開拓に、海外情報を精査し、ITを絡めた新規事業の展開が不可欠と考える。さらに、人口増を担う新住民への地元消費の振興、交通アクセス至便の利点を活かした商業活動に期待がかかるが、商店街の空き店舗活用、ポータルサイトの活用と、振興策を研究し、実践する必要がある。どの業種でも共通の問題である後継者の資質向上、新技術の開発が急務であると考え、継続的に提携している桃山学院大学などとの交流を通じ、消費者の動向や問題解決、イメージアップに努めることに期待がもてる。また、更に市とも連携を深め、産業PRのための事業に取り組む。

**(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数**

上記4業種の事業者が抱える課題である資金繰り悪化と顧客減少を打開するため相談支援事業へ取り組む。また、個々の事業者への解決。丁寧な指導に必要とする的確なニーズの把握をし、各事業者に対し臨機応変に対応できる内容重視の相談とし、必ず次へ繋げられるよう、また新たな事業へと繋がるように事業者との接点を増やすとともに、一方ではお伺いの相談支援から脱皮を図り徹底した提案型の相談支援へと発展させる。また、通年相談から専門相談へと特化、更に各種の地域活性化事業へ一連化し、サービスの向上へと繋げ相乗効果を図る。人口増から地元商業の活性化への取り組みの研究と繊維関係を中心とした製造業者間のコラボレーションによる新しい取組の研究を行う。また、市のプロモーション協会とも連携し、より産地をPRする事業を実施することで知名度を上げる効果を狙う。

**(4) 事業の目標**

上記4業種の事業者が抱える課題である資金繰り悪化と顧客減少を打開するため相談支援事業へ取り組む。また、個々の事業者への解決。丁寧な指導に必要とする的確なニーズの把握をし、各事業者に対し臨機応変に対応できる内容重視の相談とし、必ず次へ繋げられるよう、また新たな事業へと繋がるように事業者との接点を増やすとともに、一方ではお伺いの相談支援から脱皮を図り徹底した提案型の相談支援へと発展させる。また、通年相談から専門相談へと特化、更に各種の地域活性化事業へ一連化し、サービスの向上へと繋げ相乗効果を図る。人口増から地元商業の活性化への取り組みの研究と繊維関係を中心とした製造業者間のコラボレーションによる新しい取組の研究を行う。また、より産地をPRする事業を実施することで知名度を上げる効果を狙う。更に経営基盤強化支援事業の推進により経営の総合的な支援機関を目指す。

**(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総合的な効果等を記載すること）**

産業の構造変化から、その対応に苦慮する事業所が多いことに鑑み、小規模事業者が抱える課題の把握に努め、さらに具体的な取り組みを進める検討を重ねることが不可欠である。そのためにまず、一つ一つの相談に適切に対応し、その中から共通項を導き出し、施策に反映する。また、交流活動を通じ、人材の育成事業の充実、従前の商業活動をさらに進展させたIT活用事業等々を積極的に展開していく。こうした取り組みにより、「なくてはならない商工会議所」の実践に向け、全力を傾けていく。次に、本事業を実施しなかった場合、小規模事業者が抱える課題、地域を取り巻く諸問題の発見が叶わず、地域の沈滞に拍車をかける結果となる。また、人材育成事業は後継者問題の解決に直結することから、高い技術の継承も困難な状況となる。さらに商業では、個店をはじめ商店街の振興発展のチャンスが失われ、地域経済全体の活力向上の機会を失うことになる。

## I 経営相談支援事業

## 支援メニューの件数

事業所カルテ・サービス提案	210	事業所	支援機関等へのつなぎ	10	支援
金融支援（紹介型）	30	支援	金融支援（経営指導型）	30	支援
マル経融資等の返済条件緩和支援	1	事業所	資金繰り計画作成支援	10	事業所
記帳支援	10	事業所	労務支援	10	支援
人材育成計画作成支援	1	事業所	マーケティング力向上支援	1	事業所
販路開拓支援	120	支援	事業計画作成支援	30	事業分野
創業支援	10	事業所	事業継続計画(BCP)作成支援	0	事業所
コスト削減計画作成支援	5	事業所	財務分析支援	10	事業所
5S支援	1	事業所	IT化支援	2	事業所
債権保全計画作成支援	1	事業所	結果報告	190	事業所

## 件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み

前年度支援企業数 210社

1事業所に対し総合的な支援を実施する事を今年度も念頭におき、昨年同様、事業所カルテ・サービス提案を210事業所、特に小売・サービス業を中心に販路開拓支援（ホームページ活用、展示会、その他PR）の徹底した積極的な提案を実施する。そして、次のステップとしてまた、最近の不況から資金繰りが悪化している小規模事業者が増加傾向にあるため、巡回窓口相談を駆使し、資金繰り計画作成提案や事業計画・財務分析などを含む総合支援を実施することを目指す。あらゆる課題に対応するため、当所とつながりのある専門家や公的機関をフルに活用できるよう連絡体制等を整え、小規模事業所ニーズに的確に添えていく。

## 事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）

事業所に対し簡易なアンケートを作成し、巡回窓口相談時に回答してもらう形式をとり、ニーズ把握と現状の問題点を把握し、今後の相談とこちらからの提案に活かせるようにする。また、決算時の税務相談では9名の税理士の協力のもと消費税引上げ対策等、その場で対応を可能とする。より充実した専門相談とするため相談から提案、提案の販路拡大等から地域活性化事業への参加を促進する。3年前より、マルケイ融資と創業からの融資については中小企業診断士に事前に相談し事業計画等をたてた場合は本所独自に利子補給制度を設けている。また、地域活性化事業の参加事業所からも同様にニーズ把握と現状の問題点を把握し、専門家や各種支援機関と連携しながら、伴走型の支援をしていく。

## II 専門相談支援事業

事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要
法務支援	継続	件数	12	弁護士による商取引や不動産契約問題等の相談
税務支援	継続	件数	35	税理士による決算、確定申告、譲渡・相続の相談
経営基盤強化支援	継続	件数	48	中小企業診断士による経営革新等や強み発見の相談
知財支援	新規	件数	3	弁理士による商標や特許等の相談
労務支援	新規	件数	3	社会保険労務士による就業規則・賃金の改定見直し等の相談

## 事業実施のポイント・期待される効果

法務支援は商取引、契約上や消費税転嫁対策として、問題が発生した場合、必要不可欠な分野で最近ではより重要性が増している。税務支援では所得税をはじめ譲渡や贈与の相談も多く小規模事業所では対応することも困難なため、期待されている分野で、決算からの方向性や消費税引き上げに対するアドバイスも受けることができる。昨年より実施する経営基盤強化支援は、資金繰りや販路支援という部分的な支援ではなく、補助金申請するために事業計画作成など、総合的な経営基盤強化の支援を実施して、非常に需要が増えている。また、創業はもとより経営革新も同時に支援します。また、26年度知財に關せしての相談が増えてきたこと。パートタイマー労働等の改正により、就業規則等の見直しも見込まれる事より、新たに知財支援と労務支援の専門相談を新設。

## 4-1. 地域活性化事業一覧

泉大津商工会議所

府施策 連携	事業名	概要	金額(円)
<b>(1) 単独事業</b>			<b>6,766,163</b>
	経営交流会	若手後継者が中心でコラボレーションや成功事例を研究する経営塾	1,658,250
	得々マップ事業	消費者が直接来店することが必要な業種を中心にHPを活用した新規顧客獲得促進事業	866,813
○	海外ビジネス展開研究会	海外へのビジネス進出に関する勉強研究会。	502,500
	OZU-1グランプリ事業	飲食店・小売店の逸品を集結させPRする。	502,500
○	繊維ネットワーク事業	一大産地である大阪繊維産業のPRと振興	2,532,600
○	OZU Project	地場産業である毛織と加工の技術を活かした新商品開発事業	703,500
<b>(2) 広域事業</b>			<b>2,317,540</b>
○	経営革新セミナー	経営革新に取り組む前向きな中小企業の掘り起こし	181,800
○	求人・求職マッチング事業	中小企業へ優秀な人材の確保と意欲ある求職者を結びつける	219,200
○	女性の活躍・戦力化セミナー	女性の能力開発と組織の意識改革を中心に、組織パフォーマンスを上げ、企画力・提案力を強化する。	363,600
○	小規模企業のための賃金形態見直しセミナー	賃金形態見直しにより従業員の定着と経営の安定を図る。	303,000
	自社商品売込み商談会	堺商工会議所(幹事)の事業計画参照	160,800
	ものづくり企業商談会	堺商工会議所(幹事)の事業計画参照	170,850
○	おおさか地域創造ファンド	堺商工会議所(幹事)の事業計画参照	105,000
○	ビジネス交流会	和泉商工会議所(幹事)の事業計画参照	286,425
○	雇用対策(定着支援)セミナー	高石商工会議所(幹事)の事業計画参照	100,500
○	クラウドファンディング活用促進講座	高石商工会議所(幹事)の事業計画参照	100,500
○	BCP策定支援事業	高石商工会議所(幹事)の事業計画参照	40,200
○	創業セミナー	高石商工会議所(幹事)の事業計画参照	108,540
	大阪勧業展	大阪商工会議所(幹事)の事業計画参照	25,125
○	南大阪ものづくり人材育成事業	忠岡町商工会(幹事)の事業計画参照	102,000
○	商工展示即売会事業	忠岡町商工会(幹事)の事業計画参照	50,000

うち府施策連携事業

5,699,365

事業名		経営交流会		新規/継続	継続	
想定する実施期間		平成20 年度～	未定	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	中小零細企業者にとって資本や人材では大手企業に対抗できないし、個社単位で今の変化に富んだ経済状況に対応するのも難しいのが現状である。そこで、中小零細企業の経営者がこの会で互いの事を把握し、互いに勉強する事で時には切磋琢磨し、また時にはコラボレーションし、大手企業やこの不安定な経済状況に対抗するための一助となる事を目的に実施する。				
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種は地域産業である中小零細繊維関係の若手経営者を中心としているが、全ての業種を対象に現在登録は50社を超えている。泉大津市内外関係なくやる気のある経営者は誰でも参加可能としている。				
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	毎回交流会の開催に当たり、前もって運営会議を実施、そこで、参加事業所からの提案や意見を基に交流会の事業内容を決定している。最近是人材確保に懸念されている事業所が多い。				
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	毎月の経営者が自社の問題提起して、それに対し、他の経営者がアドバイスする勉強会や共同出展の展示会、経営セミナーや先進事業所視察などを実施。また、勉強会にはオブザーバー参加として、府のものづくり支援課・桃山学院大学教授等も参加。学生との人材交流の為、桃山学院大学での事業にも登壇。				
	反省点	現状、定例勉強会での内容は経営内部事情が多いため公開しにくく、口コミの参加事業所拡大となっている。				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	( ) 内は26年度実績予定も含む ①経営セミナー参加者25社 (鳥貴族社長講演会30社) ②人材育成セミナー参加者20社 (PRセミナー24社) ③異業種交流定例勉強会20社×10回 (参加事業所の新規・既存事業へのアドバイス) 実績として26年度補助金申請等事業計画作成11社 新事業展開1社 ④先進事業所視察 10社 (25年度実績11社) ⑤地域ビジネス論で大学にて登壇する事業者 5社 ⑥展示会合同出展 8社 メゾンエオブジェ (パリギフト見本市) (ニューヨーク(繊維見本市)・ジャパンニットコレクション)				
	人材交流型					
	販路開拓型					
	ハズカ型					
○ 独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果					
		参加事業所数30社 補助金等の情報提供で事業計画作成や販路支援など カルテ化支援事業所数20社 市役所にもセミナー等チラシの配布協力を依頼する。				
事業の目標 ①・②	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	参加事業所数			
		45 社				
	支援対象企業の変化	マネジメントや人材育成セミナーにて、自社へ取込み				
	指標	上記経営改善のきっかけとなった事業所数	数値目標	25社		
	その他目標値	目標値の内容⇒				

事業の目標③	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒ 20 社	参加事業所数	
	支援対象企業の変化	新規顧客開拓や企業間コラボレーション等経営問題の解決や新規事業の開始。		
	その他目標値	指標	上記経営改善できた事業所数	数値目標
事業の目標④	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒ 10 社	参加事業所数	
	支援対象企業の変化	他社の工場等視察した結果、自社へ取込みが出来る内容等参考となる。		
	その他目標値	指標	上記経営改善のきっかけとなった事業所数	数値目標
事業の目標⑤	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒ 5 社	講師として登壇した事業者数	
	支援対象企業の変化	自社事業の整理と方向性の再確認		
	その他目標値	指標	上記経営改善のきっかけとなった事業所数	数値目標
事業の目標⑥	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒ 8 社	参加事業所数	
	支援対象企業の変化	共同展示会での販路開拓		
	その他目標値	指標	新たな販路先獲得できた事業所	数値目標

算定基準 により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費			
	①	20,100 円 ×		25	×	1.00	=	502,500 円				
	②	20,100 円 ×		20	×	1.00	=	402,000 円				
	③	40,200 円 ×		20	×	2.00	=	1,608,000 円				
	④	20,100 円 ×		10	×	1.00	=	201,000 円				
	⑤	40,200 円 ×		5	×	1.00	=	201,000 円				
	⑥	50,250 円 ×		8	×	1.00	=	402,000 円				
	(小計)								3,316,500 円			
	※広域連携調整が必要な場合に企画調整費を加算(小計の10%)									円		
	計									3,316,500 円		
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)		基本的に標準事業費の積算根拠に基づく ①②④人材育成 ③⑤人材交流 ⑥販路開拓										
算出額		①市町村等補助		円	交付市町村等							
		②受益者負担		円	負担金の積算							
		(a)府施策連携			(b)広域連携		○	(c)市町村連携		○	(d)相談事業相乗効果	
		標準事業費		補助率						(①市町村等+②受益者負担)		
		3,316,500 円 ×		0.50 =		1,658,250 円		( 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核 団体またはリンクで説 明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)						
				円								
				円								
				円								

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		得々マップ		新規/継続	継続	
想定する実施期間		平成20年度～	未定	年度まで	←複数年段階的実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	市内におけるサービス・小売業等の各個店は、商圈内の購買力の低下や大型店の進出により、年々売上減少の一途を辿る厳しい環境となっている。特に、大型店では販促費として多額の費用を投入し、消費者の購買意欲を高めることができるが、個店はチラシ等の販促費をかける必要性は感じつつも、多額の販促費をかけても採算が合わない。そのような状況を打破する為にも当事業をおこない、安価で効果的な販路促進のツールとして活用してもらおう事で地域活性化に繋げる。今後の取組としては、泉大津市との連携により南海泉大津駅高架下にPRビデオ用のディスプレイ設置の検討。また、アクセス解析により26年度にはスマートフォンのアクセス数がパソコンのアクセス数を上回ったことから、レスポンスデザインを導入を検討。今後もますます増えると予想されるスマートフォンやタブレット端末からのアクセスに対応していき顧客獲得を目指す。				
	支援する対象 (業種・事業所数等)	サービス・小売業の商業関係を中心とした店舗等で、消費者が足を運んでもらいたい業種。市内約300店舗。				
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	消費者(地域限定ポータルサイトを運営するNPO)とHP制作会社・各参加事業所を交え、月1回参加者会議を実施。専門家から日々、変化するネット環境や様々な販路促進ツールの情報提供をおこなっていく。				
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	26年度については目標10社に対して12社が新たに参加し、更新数は4/1~12/31の期間昨対比で84%増となった。また、googleアナリティクスを導入・活用する事でアクセス解析・動向を把握する事ができ適宜、個別訪問をおこなったのSEO対策についてレクチャーが可能となった。本年度から当所のHPとの連動もおこなえるようになり、アクセス数は昨対比30%増の見込み、1月15日現在で12万アクセスを超えている。また、HP上と紙媒体で時期に応じた特集記事を組み目標35社に対して37社が掲載、延べ件数で85社となり、本事業の認知度は確実に向上していると考えられる。セミナーについては、目標30社に対して26社38人の参加であったが事業所のサイト分析は非常に好評で、その後の得々マップ更新頻度は各段に向上した。				
	反省点	セミナー内でサイト分析をおこなった事業所の更新頻度は向上しているが、基本情報掲載に留めている事業所は少なくない。参加者会議やセミナーへの参加を促し、事業主の意識を変えていく必要がある。				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	<b>①セミナー開催</b> HPに更新についてのポイントや重要性についてのセミナー <b>②販路支援</b> 成功例やアクセス解析、HP改善方法をアドバイスする。(新規事業所10社) <b>③時期に適した特集を組み、参加事業所を決め取材</b> 特集記事を得々マップのHP上と全戸配布の紙面で紹介し、クーポン企画も併せて新規顧客獲得につなげる。複数の事業所数を掲載し、紙面、HPで宣伝。またFacebookやtwitterなどでも特集についてPRをし、多方面で販路支援をおこなう。(年間5回)				
	人材交流型					
	販路開拓型					
ハズカ型						
○ 独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果					
		本事業参加企業数55社    カルテ化予定企業数15社 市役所の市民課にある電工宣伝版にてPRを依頼する。				
事業の目標①	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	参加事業所数30社			
		30社				
	支援対象企業の変化	得々マップを活用し、自社の販促ツールの1つとして有効利用できる。新規顧客や販売に直接繋げる。				
	指標	上記の販路開拓結果事業所数		数値目標	10	
	その他目標値	目標値の内容→				



事業の目標②	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒ 10 社	新規支援事業10社						
	支援対象企業の変化	得々マップを活用し、自社の販促ツールの1つとして有効利用できる。 新規顧客や販売に直接繋げる。							
	指標	上記の販路開拓結果事業所数					数値目標	5	
その他目標値	目標値の内容⇒								
事業の目標③	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒ 35 社	参加事業所数35社						
	支援対象企業の変化	得々マップを活用し、HP上と紙面上で参加事業所のPRをおこなう。 新規顧客や販売に直接繋げる。							
	指標	上記の販路開拓結果事業所数					数値目標	25	
その他目標値	目標値の内容⇒								
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		①	20,100 円 ×	30	×	1.00	=	603,000 円	
		②	50,250 円 ×	10	×	0.50	=	251,250 円	
		③	50,250 円 ×	35	×	0.50	=	879,375 円	
					(小計)			1,733,625 円	
			※広域連携調整が必要な場合に企画調整費を加算 (小計の10%)						
							計	1,733,625 円	
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助	円			交付市町村等				
	②受益者負担	500,000 円			負担金の積算	10,000×50社 (継続事業所)			
	(a)府施策連携	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果			
	標準事業費	補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
	1,733,625 円 × 0.50 =			866,813 円	( 500,000 円 )				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核 団体またはピアソクで説明 する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		海外ビジネス展開研究会		新規/継続	継続
想定する実施期間		26 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	これからの日本は人口減少の傾向で消費が減ってくるのは見えている。また、円安基調で、販路を海外へ求める事業所や価格競争に打ち勝つため、仕入等を新たな海外に進出を模索している事業所に対し、先進的に進出している事業所を交えた研究会やセミナー、そして視察を実施し、問題解決の一助になるように進めていく。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	様々な形態の海外展開を考えている中小・零細企業（主に製造業・卸業）			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	消費税の引き上げや人口減少など今後の日本の消費に先行き不安を抱いている事業者が多い。しかし、いきなり海外進出といってもどこへ行くべきか、どうすれば良いか等情報や手掛かりもない。リスクを考えるとなかなか前に進めない。という声を巡回や会合の時に聞いている。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	「バングラディシュ・タイ・ミャンマー・中国内側から見たそれぞれの国」9社 上海視察 参加事業者7社			
	反省点	これから、輸出や進出等を目指す地域に長所・短所があり絞りこめない。今回は地場産業である繊維に主眼を置き、絞り込みたい。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に	<input type="radio"/> 人材育成型	色々な意味で海外への事業展開を考えている事業所を集め、年5回程度、海外へ進出している事業所に簡単な情報提供を頂けるような研究会を開き、そこで、地域か業種等を絞った海外ビジネス展開セミナーを2回と海外視察を実施。 また、当市の地場産業は繊維産業の為、繊維に関連した視点で視察先も決め、視察を実施する。			
	<input type="radio"/> 人材交流型				
	<input type="radio"/> 販路開拓型				
	<input type="radio"/> ハコ型				
	<input type="radio"/> 独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携	<input type="radio"/> (b)広域連携	<input type="radio"/> (c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果	
事業の目標①	支援対象企業数	25 社	既に、海外へ展開しているが、他の地域も模索している事業所や新たな販路・仕入先を求めている事業所を会議所ニュース、ホームページや巡回時に発掘。		
	支援対象企業の変化	海外ビジネスに対し、海外の情勢や色々な施策の活用法を知ることにより、中小・零細企業のビジネスの視野を広くする。			
		指標	研究会セミナー等のアンケート「ビジネス展開の視野が広がった」	数値目標	18社
	その他目標値	目標値の内容⇒			

算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		⇒	20,100 円 ×	25	×	1.00	=	502,500 円		
			円 ×		×		=	円		
			円 ×		×		=	円		
	(小計)								502,500 円	
	←新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
	計								502,500 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
		②受益者負担		円	負担金の積算					
<input type="radio"/>		(a) 府施策連携	<input type="radio"/>	(b) 広域連携	<input type="radio"/>	(c) 市町村連携	<input type="radio"/>	(d) 相談事業相乗効果		
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
502,500 円 ×			1.00 =			502,500 円		( 円 )		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「アリソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)					
			円							
			円							
			円							
			円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		OZU-1グランプリ事業		新規/継続	新規
想定する実施期間		27 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	個々の飲食店や小売店は、良い商品を持っているが、広告力がないため、消費者へ アピールできていない。また、大手チェーン店が幹線道路沿いに増えてきたことも あり、非常に苦しい経営を強いられている。そこで、各社の自慢の逸品をイベント 等で一堂に会し、消費者に商品を食べさせて頂く事で、各社の商品を知って頂き、今後 の顧客獲得に繋げたい。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内飲食店・和洋菓子店等			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	チェーン店の飲食店が増えてきた当市。個店では、今までの常連はだけでは、じり 貧である。新規顧客を獲得しないと先がない。しかし、広告力も財力もないと聞い ている。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値				
	反省点				
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ う にする のかを 明確に)	人材育成型	意欲ある飲食店等の経営者からなる交流会を設置し、消費動向の情報交換や各個店 の逸品についての選定、今後、管内の飲食業や食品小売業をどのようにPRし、活 性化させるかや商店街の空き店舗対策等も含め、勉強していく。(年5回開催予 定)  上記交流会で逸品のある事業者を選定し、その中から、20社程度をイベントに集結 させ、お客様が食べた逸品の中で、どの逸品が良かったか投票頂き、グランプリを 決める。参加事業者は、グランプリをとるために、イベントに向け逸品のさらなる 品質向上を目指す。また、イベントで食べた逸品は普段のお店でも食べれるため、 新規顧客獲得のためのPRともなる。(11月頃開催予定)			
	人材交流型				
	○ 販路開拓型				
	ハズ 材型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input checked="" type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果				
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法→	自店舗の逸品を持ってイベントの参加頂いた事業者数		
		20 社			
	支援対象企業の 変化	自店舗の逸品開発等のサービス向上や新規顧客獲得への意欲			
		指標	上記経営改善のきっかけとなった事業者数	数値目標	14社
その他目標値	目標値の内容→				
	社				

算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		⇒	50,250 円 ×	20	×	1.00	=	1,005,000 円		
			円 ×		×		=	円		
			円 ×		×		=	円		
	(小計)								1,005,000 円	
	←新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
	計								1,005,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
		②受益者負担		円	負担金の積算					
<input type="checkbox"/>		(a) 府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b) 広域連携	<input type="checkbox"/>	(c) 市町村連携	<input type="radio"/>	(d) 相談事業相乗効果		
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
1,005,000 円 ×			0.50 =			502,500 円		( 円 )		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「アリソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)					
			円							
			円							
			円							
			円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		繊維ネットワーク事業		新規/継続	新規
想定する実施期間		27 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	大阪府内の繊維産業の製造品出荷額からみた全国シェアは経産省「H22年工業統計表」からも解るように紡毛系や純綿系紡績から始まり、最終商品の毛布・タオル・服地・ニットなど1位や2位の物が多く繊維の一大産地である。このような繊維の産地は全国を見ても珍しい。しかし、今までは商社のOEMがほとんどだったため、知名度が低いのが現状である。この一大産地である大阪繊維をPRし、再興を目指したい。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪府下の繊維関連事業者等			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	大阪府からの委託事業で実施している大阪繊維活性化ネットワーク協議会(略称：NW協議会、事務局：泉大津商工会議所)での事業アンケートで、参加事業者より、大阪繊維産地としてのPRや繊維に特化したセミナーや専門家派遣事業は好評を得ている。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値				
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	大阪府からNW協議会に対する補助事業として実施予定の事業や大阪府内の他の繊維関係プロジェクトと連携しながら事業を実施する。 ・NW協議会との連携・・・東京の展示会でのPR冊子配布、商談会実施勧誘、事業者への事業参加呼びかけ等 ・せんば適塾との連携・・・事業に参加する事業者の募集等 大阪の繊維一大産地をPRするためにパンフ・HP作成し府内外へPR 掲載50社 百貨店等バイヤーとの商談会開催 参加事業者10社 繊維染色等に特化したサプライチェーンセミナー 5回 15社 一般社団法人 日本繊維技術士センターと連携し、染色整理事業者等へ講師派遣 8社			
	○ 人材交流型				
	○ 販路開拓型				
	ハズ 刈型				
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)				
○印と下欄にその根拠)	繊維産地の振興 パンフレット作製等上記事業はものづくり支援課製造業振興グループと調整しながら内容・構成等を検討していきたい。				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	大阪繊維産地パンフレット掲載・バイヤーとの商談会の参加事業者数		
		60 社			
	支援対象企業の変化	自社の技術や商品等の強み等を再発見し、PRの仕方のヒントが得られた。			
		指標	自社及び自社商品をPRできた事業者数	数値目標	35社
その他目標値	目標値の内容⇒	百貨店等バイヤーとの商談会参加事業者			
	10 社				

事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒ 23 社	セミナーや専門家派遣の参加事業者数							
	支援対象企業の変化	セミナーや専門家派遣で自社の経営改善のきっかけとなった。								
	指標	上記経営改善のきっかけとなった事業者数	数値目標	16社						
その他目標値	目標値の内容⇒	専門家派遣の受入事業者数								
	8 社									
算定基準 による算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		⇒ 50,250 円 ×		50 ×		0.50 =		1,256,250 円		
		50,250 円 ×		10 ×		1.00 =		502,500 円		
		20,100 円 ×		15 ×		1.50 =		452,250 円		
		40,200 円 ×		8 ×		1.00 =		321,600 円		
	(小計)							2,532,600 円		
	←新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							円		
	計							2,532,600 円		
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
②受益者負担		円	負担金の積算							
<input type="checkbox"/>		(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果		
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
2,532,600 円 ×			1.00 =			2,532,600 円 ( 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)					
			円							
			円							
			円							
			円							
			円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		OZU Project		新規/継続	新規
想定する実施期間		27 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	国産の毛布製造90%を始めとした毛織物やニットなどの繊維産業が地場産業である当市。しかし10数年前より中国を始めとした海外繊維商品の台頭により、価格競争となり疲弊している。そこで、地域の意欲のある会社を集め、地域の繊維事業者の織りや加工技術を活かし、地域ブランドを策定し、富裕層に訴えかける商品を開発し、再興を目指したい。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内・周辺の繊維事業者とそれに関わる事業者等			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	巡回や現在の繊維事業者の会合にて、個々の事業者では限界があるので、技術のある事業者が集まり、地域の集合体として新たな方向性を見出したいと意見がある。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値				
	反省点				
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ うに する のかを 明確に)	人材育成型				
	人材交流型	新商品開発し、大阪製に申請する事業所7社			
	<input type="radio"/> 販路開拓型	会議を設置し、繊維事業者とコーディネーター、デザイナーが一体となり、当市技術力・商品力の強み等を分析し、今後の方向性やターゲットの確認し、新分野に向け商品開発に向け研究していく。年間5回以上開催			
	<input type="radio"/> ハブ型				
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果
	「大阪ものづくりブランド構築支援事業」との連携し、OZU Projectにて新商品を開発した商品について『大阪製』認証申請を勧奨し申請書作成サポートをする。新商品開発に当たり補助金等の情報提供など事業計画等作成支援もしていく。				
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法→	OZUブランドで新商品開発に関わる事業者		
		7 社			
	支援対象企業の 変化	OEMが中心であった当市の繊維事業者がデザイナー等と連携し、自ら商品の強みを活かし、ターゲットも明確にし、商品開発をする。			
		指標	新たな販売戦略が見えてきた事業所数	数値目標	4社
その他目標値	目標値の内容→				



算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		⇒	100,500 円 ×	7	×	1.00	=	703,500 円		
			円 ×		×		=	円		
			円 ×		×		=	円		
	(小計)								703,500 円	
	←新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)									
	計								703,500 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
		②受益者負担		円	負担金の積算					
<input type="checkbox"/>		(a) 府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b) 広域連携	<input type="checkbox"/>	(c) 市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d) 相談事業相乗効果		
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
703,500 円 ×			1.00 =			703,500 円		( 円 )		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「アリソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)					
			円							
			円							
			円							
			円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		経営革新セミナー		新規/継続	継続
想定する実施期間		平成24 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新計画の制度や支援策、計画策定方法等の事例に基づいたセミナーを実施する事により、経営革新に取り組む前向きな中小企業の掘り起こしを図る。 また事例を多く出すことでヒントを与え、実際に経営革新の承認を受けた事業者との交流会も実施し、話すことにより、参加者の意欲を高める。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内全世帯に広報紙を配布していることから、広く周知でき、経営革新や新事業を始めようとする小規模・零細企業はもとより、近未来に経営革新を目指す一般の方も対象とする。潜在対象社数100社。			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	経営革新を実際にはしているが、承認を受けていない企業や経営革新の考え方が、新たな事業展開と経営支援のヒントとなる。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	平成26年12月17日(水)午後2時～4時30分に実施。 目標人数15社に対し、12社・13人申込み、6社・7名の受講であった。 その内、経営革新に興味を持った人・着手予定者が2名。			
	反省点	26年度は募集期間が短かったこと、当日が雪のため天候が悪かったこともあり、申込み、当日受講が少なかった。PR不足と「経営革新」という言葉が浸透しきれていないため募集案内等にもっと具体的事例を挙げる必要がある。今後PRについては、大阪府のメールマガジンや政策公庫でチラシ配布の協力依頼を行う。			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ うに する のかを 明確に)	○ 人材育成型	高石・和泉・忠岡の商工会議所・商工会の広報誌に掲載。泉大津商工会議所の全戸配布広報紙とHPにて周知する。			
	○ 人材交流型	経営革新セミナーを実施し、経営革新承認を取得する事業所の掘り起こしをする。また、その後、最近経営革新を取った事業所の社長と認定までの苦労や認定を受けた後の状況など意見交換できる交流会を実施し、参加者に認定を取る気持ちを熱くする。			
	販路開拓型	日程 平成27年9月頃実施予定 講師 中小企業診断士(セミナーと交流会)、認定事業所社長(交流会) 内容 経営革新の制度や支援策、計画策定方法、事例等を説明し、交流会を実施。			
	ハズ 〆型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)		<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 大阪府の施策(経営革新の支援)、3市1町(高石、和泉、忠岡、泉大津)と連携し、セミナーを開催する。セミナー終了後は、前向きに取り組もうとする受講者に対し、経営指導員が専門相談会の活用や相談員と連携を図りながらフォローを行い計画の作成や承認に向けて支援を行っていく。			
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法→	異業種や新規事業に興味があり、経営改善に意欲ある事業所を対象とし、各商工会・商工会議所の会報、ホームページに掲載。各会合にてPR。		
		12 社			
	支援対象企業の 変化	新たな事業への取り組みの必要性がわかり、経営計画や経営戦略を見直すきっかけとなることから、経営革新承認を目指す。			
	指標	経営革新の承認取得を目指す企業		数値目標	2 社
	その他目標値	目標値の内容→			

算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		⇒	30,150 円 ×	12	×	1.00	=	361,800 円		
			円 ×		×		=	円		
			円 ×		×		=	円		
	(小計)								361,800 円	
	←新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
	計								361,800 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)	セミナーだけでなく、近年認定を受けた事業所の社長にも第2部で登場頂き、参加者との意見交換会を実施するため。								
	算出額	①市町村等補助	円		交付市町村等					
		②受益者負担	円		負担金の積算					
<input type="radio"/> (a) 府施策連携		<input type="radio"/> (b) 広域連携	<input type="radio"/> (c) 市町村連携	<input type="radio"/> (d) 相談事業相乗効果						
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)						
361,800 円 ×		1.00 =		361,800 円		( 円 )				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「アリソ」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)					
	○	泉大津商工会議所	181,800 円		以下の金額を泉大津の配分額に含む ・講師謝金等 26年実績 泉大津2 和泉1 高石3 忠岡1 27年依頼 泉大津6 和泉2 高石2 忠岡2					
		高石商工会議所	60,000 円							
		和泉商工会議所	60,000 円							
		忠岡町商工会	60,000 円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		求人・求職マッチング事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		2011 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	大手志向の強い求職者と地元企業の求人のミスマッチを解消し、円滑な早期の再就職を促進するため、企業と求職者のニーズを踏まえ、適格な求人・求職マッチングを図ることにより、企業に活力を与え求職者には潜在する能力を発揮する場を提供することにより地域経済全体の活性化を図る。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	地区内で従業員を雇用している企業約20社			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	企 業⇒優秀な人材がほしいが適格な人材が集まらない。 求職者⇒能力を発揮できる就職がしたいが、企業の見極めが困難。 求人票の提出にあたっての聞き取り調査による。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	23年度より府施策連携として実施しており実績としては 23年度 参加企業32社・来場337人・採用22名 24年度 参加企業33社・来場259人・採用20名 25年度 参加企業16社・来場160人 26年度 参加企業14社・来場63人			
	反省点	PR不足と求人倍率の低下傾向により来場者数が減ったと思われる。			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ う にする のかを 明確に)	人材育成型	11月に就職情報フェアを泉大津市で開催し、その実現を図る。 前回、泉大津市での開催は平成24年度であることから、企業参加は20社・来場者(求職者)は120人を想定。 対象としては、中高年齢者等の就職困難者や若年層や女性を中心としたマッチング面談会を実施(一般中途採用向けのものもあり)。 求職者支援としては、職業相談・職業適性診断・就職相談・若年者就労支援相談・障がい者の就労相談等を実施予定。			
	○ 人材交流型				
	販路開拓型				
	ハブ 杓型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果 大阪府の地域労働ネットワーク事業の一環として下記の組織で実施する。 【主催】 泉大津公共職業安定所、大阪府総合労働事務所、高石市、高石商工会議所、忠岡町、忠岡町商工会、泉大津市、泉大津商工会議所 【協賛】 南大阪若者サポートステーション、OSAKAしごとフィールド、泉州北障害者就業・生活支援センター、シルバー人材センター ○実施時期 平成27年11月予定 ○役割分担 【企業開拓】安定所、会議所、商工会 【会場設営】泉大津市・泉大津商工会議所 【開催場所】テクスピア大阪 【広 報】各団体の窓口及び機関誌・HP・折込チラシ等				
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法→	会場の広さから20社が限界。過去の実績からも適切な設定である。安定所への求人企業及び会議所・商工会が募集し、法令順守を条件として選定。		
	支援対象企業の 変化	企業の求人に対して面接後の採用決定・就職まで至ることにより所期の目的達成。また、相談事業との相乗効果による助成金活用などによって資金面での恩恵も期待できる。			
	その他目標値	指標	就職内定企業数	数値目標	5社
	目標値の内容→				

算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		⇒ 40,200 円 ×		20	×	1.00	=	804,000	円	
		40,200 円 ×		120	×	0.05	=	241,200	円	
					×		=		円	
	(小計)								1,045,200	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)									円
	計								1,045,200	円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	算出額	①市町村等補助	500,000 円		交付市町村等		泉大津市 20万 高石市 20万 忠岡町 10万			
		②受益者負担			円 負担金の積算					
<input type="radio"/> (a) 府施策連携		<input type="radio"/> (b) 広域連携	<input type="radio"/> (c) 市町村連携	<input type="radio"/> (d) 相談事業相乗効果						
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)						
1,045,200 円 ×		1.00 =		545,200 円		( 500,000 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはリアルツで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)					
	○	泉大津商工会議所	219,200 円		標準事業費を参加予定企業と事務負担の比率で按分  泉大津 4 高石 3 忠岡 3					
		高石商工会議所	163,000 円							
		忠岡町商工会	163,000 円							
			円							
		円								

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		女性の活躍・戦力化セミナー		新規/継続	新規
想定する実施期間		27 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	労働力人口が年々減少している現在、企業内における「女性の活躍」はますます重要になってきている。女性の能力開発と組織の意識改革を中心に、組織パフォーマンスを上げ、財布の紐を握る女性ならではの感性で企画力・提案力を強化する。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	「女性」を重要な戦力と捉えなおし、ポジティブアクション（性別による格差是正をする活動）に積極的に取組もうとしている企業。女性社員の育成、活躍を希望する事業所及び、自身の資質向上を目指す女性社員。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	急速に変化する社会情勢の中、労働への価値観や望むライフスタイルが多様化しており、女性に継続的に働いてもらいたい、女性の管理職を増やしたい、女性ならではの視点を事業に反映したい等、変革を図りたいと考えている中小企業が存在している。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値				
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	実施時期：平成27年11月頃を予定 (2.5時間×2日) 会場：泉大津商工会議所 講師：課題のあるテーマに精通した専門家			
	人材交流型				
	販路開拓型	内容は ・女性が活躍できる職場づくり、または、企画力・提案力の養成講座。 ・女性活躍推進法案及びワーク・ライフ・バランスについての説明。 ・大阪府より実施施策の説明。			
	ハコ型				
	独自提案型	受講者に対し、OSAKAしごとフィールドへの誘導を図る。			
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a) 府施策連携	<input type="radio"/> (b) 広域連携	<input type="radio"/> (c) 市町村連携	<input type="radio"/> (d) 相談事業相乗効果
		大阪府と施策連携し、「中堅・中小企業における女性の活用・戦力化支援事業」として、3市1町（高石、和泉、忠岡、泉大津）と連携し、セミナーを開催する。セミナー終了後も経営指導員が専門相談会の活用や相談員と連携を図りながらフォローを行う。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法→	各商工会・商工会議所の会報、ホームページ、大阪府発行のメールマガジンに掲載依頼。各会合にてPR。		
		30 社			
	支援対象企業の変化	女性従業員の定着、女性の戦力化を見直すことによる組織パフォーマンスの向上。			
	指標	女性の資質向上を目指そうとする事業者	数値目標	18社	
	その他目標値	目標値の内容→			

算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		⇒ 20,100	円 ×	30	×	1.20	=	723,600	円	
			円 ×		×		=		円	
			円 ×		×		=		円	
	(小計)								723,600	円
	←新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)									円
	計								723,600	円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
		②受益者負担		円	負担金の積算					
<input type="radio"/>		(a) 府施策連携	<input type="radio"/>	(b) 広域連携	<input type="radio"/>	(c) 市町村連携	<input type="radio"/>	(d) 相談事業相乗効果		
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
723,600 円			× 1.00 =			723,600 円		( 円 )		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはリアリツで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)					
	○	泉大津商工会議所	363,600 円		標準事業費726,300円を参加予定企業の比率で按分 泉大津 15社 和泉 5社 高石 5社 忠岡 5社					
		高石商工会議所	120,000 円							
		和泉商工会議所	120,000 円							
		忠岡町商工会	120,000 円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		小規模企業のための賃金形態見直しセミナー		新規/継続	新規
想定する実施期間		27 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	毎年最低賃金は上昇し、残業代の支払も小規模・零細事業所にとっては大変な重荷であり、どうすれば会社の利益を確保しながら社員のモチベーションを高め、社員を定着させ、経営の安定を図る課題であることを踏まえ、事業者・労働者の双方がWin×Winの関係に近づくことを目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	地区内にある小規模事業所			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	月例給を支給しているものの、等級と給与が見合っていない、手当が実態とかけ離れている、管理職になると給与支給額が下がってしまう、昇給額をどれくらいにしたらよいのか分からない・・・等々の相談がある中で月例給与の改善事例を紹介。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値				
	反省点				
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ うに する のかを 明確に)	○ 人材育成型	実施時期：平成27年11月頃 (3時間×1日) 会 場：泉大津商工会議所内 講 師：課題のあるテーマに精通した専門家(社会保険労務士等)  就業規則の見直しの一環で、賃金処遇の見直しと再構築、これまでの日本の賃金体系の特色、賃金体系の組み立てパターンを中心に紹介し、地域の小規模企業への効果的な普及啓発を行う。また、当所幹事、高石商工会議所、和泉商工会議所、忠岡町商工会との広域連携を図り実施する。			
	人材交流型				
	販路開拓型				
	ハコ型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果				
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法→	各商工会・商工会議所の会報、ホームページ、大阪府発行のメールマガジンに掲載依頼。各会合にてPR。		
		30 社			
	支援対象企業の 変化	社員の意欲と組織の活力を高める人事制度を導入・実践することで、業績アップにつなげていく。			
		指標	実際に見直しを図る事業所数	数値目標	2社
その他目標値	目標値の内容→				



算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		⇒	20,100 円 ×	30	×	1.00	=	603,000 円		
			円 ×		×		=	円		
			円 ×		×		=	円		
	(小計)								603,000 円	
	←新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
	計								603,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
		②受益者負担		円	負担金の積算					
<input type="radio"/>		(a) 府施策連携	<input type="radio"/>	(b) 広域連携	<input type="radio"/>	(c) 市町村連携	<input type="radio"/>	(d) 相談事業相乗効果		
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
603,000 円 ×			1.00 =			603,000 円		( 円 )		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはリアリツで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)					
	○	泉大津商工会議所	303,000 円		標準事業費603,000円を参加予定企業の比率で按分。 泉大津 15社 和泉 5社 高石 5社 忠岡 5社					
		高石商工会議所	100,000 円							
		忠岡町商工会	100,000 円							
		和泉商工会議所	100,000 円							
		円								

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

6. 経費支出計画書（経費内訳）

泉大津商工会議所

I 経営相談支援事業				
区 分	算 定 基 準			補助金額
	事業所数/回数	単 価 (円)	計	
事業所カルテ・サービス提案	210	25,000	5,250,000	
支援機関等へのつなぎ	10	10,000	100,000	
金融支援（紹介型）	30	30,000	900,000	
金融支援（経営指導型）	30	40,000	1,200,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	1	20,000	20,000	
資金繰り計画作成支援	10	20,000	200,000	
記帳支援	10	25,000	250,000	
労務支援	10	20,000	200,000	
人材育成計画作成支援	1	20,000	20,000	
マーケティング力向上支援	1	20,000	20,000	
販路開拓支援	120	20,000	2,400,000	
事業計画作成支援	30	50,000	1,500,000	
創業支援	10	20,000	200,000	
事業継続計画(BCP)作成支援	0	20,000	0	
コスト削減計画作成支援	5	20,000	100,000	
財務分析支援	10	10,000	100,000	
5S支援	1	10,000	10,000	
IT化支援	2	20,000	40,000	
債権保全計画作成支援	1	10,000	10,000	
結果報告	190	10,000	1,900,000	
小 計	—		14,420,000	14,420,000

II 専門相談支援事業				
事 業 名	算 定 基 準			補助金額
	支援日数	単 価 (円)	計	
法律支援	8	23,600	188,800	
税務支援	27	23,600	637,200	
経営基盤強化支援	36	23,600	849,600	
知財支援	3	23,600	70,800	
労務支援	3	23,600	70,800	
小 計	77	118,000	1,817,200	1,817,200

※支援日数×23,600円。ただし、記帳支援のために税理士を活用する場合、事業所数×25,600円

III 地域活性化事業		
小 計	算 定 基 準	補助金額
		別紙事業調書のとおり

IV 商工会等支援事業		
小 計	算 定 基 準	補助金額
		別紙事業調書のとおり

V 合計		
合 計		補助金額